

義務自己への意識傾向と不安、規範意識との関連¹⁾

小 平 英 志²⁾

問題と目的

これまでに心理学で提唱された自己像の中で、「理想」と呼ばれる状態として分類可能な目標は多い。特に日本における自己像に関する心理学的研究の多くは、目標の種類を「理想」という領域に限定して行われてきた（例えば、遠藤, 1987; 伊藤, 1992; 水間, 1998; 中川, 1991など）。しかしながら、Higgins (1987) は、理想自己（「ありたい」自己, ideal self）と並列に義務自己（「あるべき」自己, ought self）を主要な目標となる自己像、自己評価基準としてとらえている。近年、日本でも Higgins (1987) が提唱した自己不一致理論（self-discrepancy theory, 以下, SDT）の枠組みから義務自己を取り上げた研究が行われるようになった（小平, 2000a, 2002; 安田・佐藤, 2000など）。しかしながら、まだ義務自己に関して示唆がほとんど得られていないのが現状である。

SDTでは、実際の自分のイメージ（現実自己, actual self）を評価する基準および行動の指針となる目標（以下、自己指針とする）として理想自己と義務自己を位置づけている。この理論は、個人が抱く自己不一致の種類によって経験されやすい感情が異なることを予想している。理想自己が自己評価基準として用いられた場合、「肯定的か否か」が自己評価の軸となる。そのために、現実自己との不一致（現実－理想不一致）は、「自分は肯定的な存在ではない」という心理的状態（psychological situation）を介して、抑うつ、不満、悲しみ、羞恥心といった、落胆と関連した感情（dejection-related emotions）と関連する。一方、義務自己が自己評価基準として用いられた場合、「否定的か否か」が自己評価の軸となる。現実自己との不一致

（現実－義務不一致）が経験されると、「自分は否定的な存在である」という心理的状態を介して、不安、恐怖、強迫感、緊張、罪悪感といった、動搖と関連した感情（agitation-related emotions）を生じやすい。

SDTでは、義務自己は「その人本人が“こうあるべき（ought to/should）”と考えている、もしくは他人から要求されていると感じている自分自身の状態の表象」と定義される（Higgins, 1987）。特に近年では、SDTの枠組みから、義務自己は理想自己との対比で説明されることが多い。例えば、理想自己の説明には、願望（wish）、切望（aspiration）、希望（hope）といった言葉が用いられるのに対して、義務自己を説明する場合、義務（obligation）、責務（duty）、責任（responsibility）という言葉がしばしば用いられる（Higgins, 1989）。理想自己は望ましい状態への接近的（approach）な方略との関連が強く、一方、義務自己は望ましくない状態からの回避的（avoidance）な方略との関連が強いとされている（Higgins, Roney, Crowe, & Hymes, 1994）。また、Bybee, Luthar, Zigler, & Merisca (1997) による、アメリカの大学生を対象とした構成内容の比較では、理想自己では「身体的魅力」、「人気のある・尊敬される」、「職業」、「知性」のカテゴリーに分類される記述がより多いのに対して、義務自己では「優しさ・思いやり」、「正直さ・公平さ・寛容さ」、「勤勉」といったカテゴリーに分類される記述が多いことが示されている。日本の大学生を対象とした小平(2000b)では、「謙虚さ」というカテゴリーに分類される属性が義務自己で多かったものの、Bybee et al. (1997) とほぼ同様の結果が得られたことが報告されている。

近年、SDT 提唱者の Higgins によって、自己指針・自己不一致の意識傾向（接近可能性, accessibility）の特性レベルでの個人差が、SDT で予想される、自己不一致と感情との関連を明確にする要因のひとつであることが指摘されている（Higgins, 1999）。つまり、十分に特定の自己を意識している人々の自己不一致は、そ

1) 本研究は、日本性格心理学会第10回大会において発表された。

2) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程（後期課程）

れに対応する不快感情との関連がより強い。義務自己を例にすると、義務自己を意識しやすい個人を対象した場合、SDTで予想される、現実－義務不一致と動搖と関連した感情（例えば不安など）との関連が明確に観察される可能性が高くなると予想される。確かに、「～べき」という観念は、神経症傾向に関する説明にしばしば用いられる。日本で生まれた心理療法として有名な森田療法（例えば、森田、1995）では、神経症患者を「かくあるべし」という自分自身に関する観念にとらわれた状態であると解釈している。また、論理療法においても、神経症を、「～べき」という表現を代表とする非合理な観念にとらわれた状態であるとしている（日本相談学会、1989）。これらの指摘から、「べき」という観念を意識することは、個人の不快感情の経験を促進する方向で作用すると考えられる。つまり、義務自己の意識傾向が、より現実－義務不一致と不快感情との関連を強めるという Higgins (1999) の予測は、比較的妥当な見解であると考えられる。本研究では、義務自己の機能を明らかにする目的で、この義務自己への意識傾向を変数として取り上げたい。

ところで、「～べき」という観念は、必ずしも個人的な内容のみによって構成されているとは限らない。むしろ、「人間は助け合うべき」「学生は勉強に励むべき」など、ある程度個人間（社会・文化）で共有された考え方や態度に「べき」という語句が付加されることの方が多い。心理学では、これらを規範や社会規範と呼び、日本でもいくつかの研究がなされてきた（例えば、松井、1981など）。研究者によって規範の定義は様々であるが、規範意識を測定する尺度などを見ると、表現の部分で義務自己への意識と区別がつきにくいことがわかる。例えば、久世・宮沢・二宮・和田・後藤・浅野・宗方・大野・内山・鄭（1987）で作成された社会意識尺度では、規範意識に関する項目で「ならない」「いけない」「当然」「べき」「大切」といった用語が多用されている。また、箱井・高木（1987）では援助規範意識を測定する尺度項目が作成されているが、全29項目中、15項目で「べき」という表現が使われ、その他、「必要である」「当然である」などの表現も用いられている。つまり、義務自己の意識傾向と社会規範を意識するという傾向³⁾は、内容がどう

であれ、ともに「べき」という観念への接近可能性を示している点で類似概念であると考えられる。では、義務自己を意識することと規範を意識することはどのように違うのであろうか。それとも、ほぼ同じ概念であるといえるのであろうか。

Higgins (1987) によると、義務自己には他者視点と自己視点が存在し、必ずしも他者・社会を意識した自己（社会規範を反映した自己）とは限らないことが示唆されている。また、理想自己と義務自己の構成内容を比較した小平（2000b）では、義務自己と理想自己の構成内容に差異は見られるものの、義務自己の構成内容は一般的に個人的願望ととらえられがちな理想自己と共有する部分が多いことも報告されている。さらに、Rosenberg (1979) では、moral imageの下位構造として、良心（conscience）、役割期待（role demands）といった社会規範と関わりの深い領域とともに、個人特有の自己要求（idiosyncratic self-demands）をその一領域としてあげている。この moral image は義務自己に極めて近い概念であると考えられるが、その側面として社会規範とは関連の薄い「個人的なこだわり」のようなものを含んだものと定義されている。これらの示唆から、義務自己への意識は、規範意識のような社会的な基準への意識（社会志向的な意識）を含みつつも、同時に個人的願望への意識（個人志向的な意識）を含んでいることが予想される。

以上、本研究では、これまで実証的研究が行われることが少なかった義務自己の様相を明らかにするため、義務自己の意識傾向を変数として取り上げる。本研究の目的は以下の2点である。第1に、Higgins (1999) の予想する自己不一致と不快感情との関連に及ぼす、義務自己の意識傾向の影響を検討する。SDTでは、現実－義務不一致は動搖と関連した感情と関連が深いとされ、義務自己への意識傾向が高い被調査者に限った場合、その関連はより強いことが予想されている。本研究では、動搖と関連した感情の1つとして不安を従属変数とし、義務自己の意識傾向と現実－義務不一致の程度による交互作用的な影響を仮定し、その効果の有無を検証する。第2に、義務自己の意識傾向が規範意識とどのような関連にあるのかを検討する。また、義務自己の意識傾向は、前述のように社会志向的な目標意識だけではなく、個人志向的な目標意識をも含むと予想されることから、個人志向性、社会志向性との関連も同時に検討する。

方 法

被調査者

名古屋市内の公立・私立大学に通う学生381名（男性

3) 本研究では、久世・後藤・浅野・宮沢・二宮・大野・宗方・内山・和田・鄭（1987）に従い、規範意識を「家庭や学校、社会における対人関係などにおいて、多くの者によって共有されている伝統的・慣習的な言動についての基準および規則や習慣などに対する意識」と定義する。

139名、女性242名)を対象に調査を実施した。平均年齢は19.33歳(18歳~30歳、標準偏差1.48)であった。

質問紙

義務目標志向性尺度 小平(2001)で作成された、義務自己の意識傾向を測定する尺度8項目を用いた⁴⁾(以下、「義務目標」と表記する)。小平(2001)では、自分の目標となる姿の記述に「べき」という語句を多く付ける被調査者ほどこの尺度得点が高くなることを報告しており、尺度の妥当性が示されている。「全く当てはまらない(1点)」から「非常に当てはまる(5点)」までの5件法で評定を求めた。

自己不一致測定票 小平(2002)で用いられた質問票によって現実自己と義務自己との不一致の程度を測定した。まず、義務の(こうあるべき)自分の状態について、それぞれの状態を表す記述を5つあげるように求めた。次に、あげられた語それぞれについてどの程度「実際の自分」に当てはまるかを「全くあてはまらない(1点)」から「非常にあてはまる(5点)」までの5件法で評定するように求めた。義務の自分の5つの記述に対する評定を合計し、逆転させたものを現実-義務不一致得点として分析に用いた。

不安尺度 慢性的な不安経験の程度を測定するため、清水・今栄(1981)で作成されたState-Trait Anxiety Inventory(STAI)日本語版のうち、Trait Anxietyの20項目を用いた。「決してそうでない(1点)」から「いつもそうである(4点)」までの4件法で評定を求めた。

自尊心尺度 不安に加え、精神的健康の指標として Rosenberg(1965)のself-esteem尺度の翻訳版(星野、1970)10項目を用いた。「あてはまらない(1点)」から「あてはまる(5点)」までの5件法で評定を求めた。

社会意識尺度 久世・後藤・浅野・宮沢・二宮・大野・宗方・内山・和田・鄭(1987)で用いられた規範意識、私生活主義に関する36項目(社会意識尺度)を用いた。本研究では、義務自己への意識が個人的なこだわりへの

4) SDTにおいて、自己指針・自己不一致へのaccessibilityとは自己像を構成するいくつかの属性語への接近可能性の総和を示すことが多い。本研究では、自己を構成する属性語を特定せずに自己自体への接近可能性を測定している。厳密には異なるものの、SDTでは、諸属性語が自己像としてまとまりをもっていることを想定していることから、本研究によって測定される接近可能性も Higgins(1999)の指摘する自己指針・自己不一致へのaccessibilityと対応した指標であると考えられる。

意識をも含むとの予想から、規範意識の項目だけでなく、私生活と個人的利益の重視の程度を示す私生活主義の項目も含めて実施した。この尺度は以下の3下位尺度からなる。a)規範意識:「先輩と後輩の上下関係はいつも守らなければならない」、「授業中は、授業に関係のないことをしてはいけない」など、特に目上の人に対する敬意や学校・社会のルールを尊重する様子を示した15項目。b)身近な事象への関心・社会的事象への無関心(以下、「社会への無関心」とする):「働くことや勉強することは最小限にして、自由な生活を楽しみたい」、「生徒会や(学生)自治会の活動を真剣にすると自分の損になる」など、自分と他者・社会との関係の希薄さを示す9項目。c)自分の感覚や実感の重視(以下、「実感重視」とする):「自分で納得のいかないことはしたくない」、「趣味を持たずに生きるのはつまらない」など、自分の感覚を尊重し、判断基準を自分自身に求める傾向を表した10項目。久世他(1987)では、後の2つの下位尺度得点が私生活主義の指標であるとされている。各項目に関して「非常に反対(1点)」から「非常に賛成(5点)」までの5件法で評定を求めた。

個人志向性・社会志向性尺度 伊藤(1993)で作成された尺度17項目を用いた。この尺度は個人志向性に関する8項目、社会志向性に関する9項目からなる。「あてはまらない(1点)」から「あてはまる(5点)」の5件法で評定を求めた。

手続き

調査は講義時間の一部を利用し、集団で実施された。調査実施後、被調査者には本研究の目的および仮説を記載したプリントを配布し、口頭で説明を行った。調査は2000年11月から12月の間に行われた。

結果

以後の分析は、自己不一致測定票で5つすべての欄に記述をし、評定を行い、かつ、他の尺度でも欠損のない被調査者331名(男性112名、女性219名)を対象に行った。

1. 尺度の得点化および性差の検討

先行研究に従い、各尺度の得点化を行った。平均値、標準偏差、および α 係数をTable 1に示す。各測定変数の性差を検討するため、各得点でt検定を実施したところ、義務目標および社会志向性において性差が有意であった(Table 1)。義務目標は女性よりも男性の方が得点が高く、逆に社会志向性では女性よりも女性の得点が高かった。少なくとも義務目標得点において性差が見られたことから、以後の分析は性差を考慮して男女別に

義務自己への意識傾向と不安、規範意識との関連

Table 1 測定変数の平均、標準偏差および性差

項目数	全体(N=311)			男性(N=112)		女性(N=219)		t 値	
	Mean	(SD)	α	Mean	(SD)	Mean	(SD)		
義務目標	8	24.40	(5.67)	.82	25.38	(5.54)	23.90	(5.68)	2.27*
現実-義務不一致	5	14.85	(3.03)	.65	15.01	(3.28)	14.78	(2.90)	0.66
不安	20	49.28	(9.02)	.85	49.65	(9.15)	49.10	(8.96)	0.53
自尊心	10	29.85	(6.36)	.80	30.11	(6.87)	29.72	(6.10)	0.53
規範意識	15	42.60	(7.20)	.81	42.50	(7.80)	42.64	(6.89)	-0.17
社会への無関心	9	25.93	(5.17)	.76	26.71	(5.37)	25.53	(5.04)	1.96
実感重視	10	39.76	(4.04)	.69	39.95	(4.53)	39.67	(3.78)	0.60
社会志向性	9	33.37	(4.72)	.71	32.46	(5.34)	33.84	(4.31)	-2.35*
個人志向性	8	25.75	(5.87)	.77	26.17	(5.94)	25.53	(5.84)	0.93

* $p < .05$

注) 現実-義務不一致の α 係数は記述の順番で対応させて算出した。

Table 2 不安、自尊心との相関係数

	義務目標	現実-義務 不一致	不安	自尊心
義務目標	—	-.10	.03	.14
現実-義務不一致	-.16*	—	.27**	-.35***
不安	.16*	.36***	—	-.59***
自尊心	-.06	-.41***	-.61***	—

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

注) 右上段が男性(N=112), 左下段が女性(N=219)

行うこととした。

2. 不安・自尊心との関連

義務目標、現実-義務不一致と不安、自尊心との相関係数を算出したのが Table 2 である。男性では、義務目標が現実-義務不一致、不安、自尊心のいずれの指標とも有意な関連を示さなかった。また、現実-義務不一致と不安、自尊心との間にやや低い相関が得られた。女性では、義務目標と現実-義務不一致との間の負の相関、義務目標と不安との間の正の相関が有意であった。また、男性と同様に現実-義務不一致と不安、自尊心との間の相関も有意であった。

さらに、義務目標と現実-義務不一致の不安に対する交互作用的な影響を検証するため、不安を従属変数として分析を行った。義務目標得点、現実-義務不一致得点のそれぞれの平均値を基準に被調査者を高群と低群に分け、義務目標(高/低) × 現実-義務不一致(高/低)の2要因分散分析を実施した。その結果、男女いずれにおいても、現実-義務不一致の主効果が有意であった(男性: $F(1,108) = 8.54, p < .01$, 女性: $F(1,215) = 15.20, p < .001$)。また、女性では、義務目標の主効果($F(1,215) = 4.29, p < .05$)、および現実-義務不

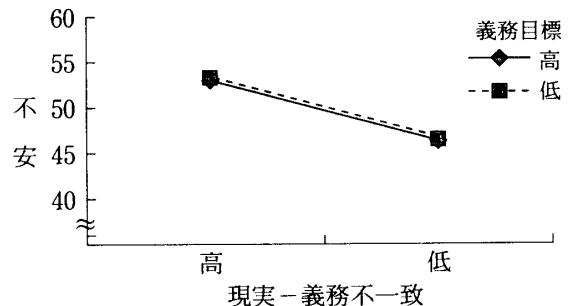


Fig. 1 各群の不安平均得点 (男性)

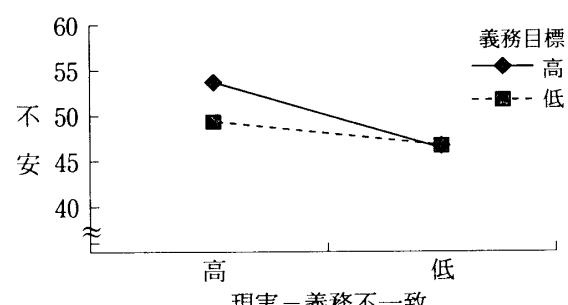


Fig. 2 各群の不安平均得点 (女性)

一致と義務目標の交互作用が有意であった ($F(1,215) = 3.93, p < .05$)。単純主効果の検定を行ったところ、義務目標が高い場合の現実－義務不一致の効果 ($F(1,215) = 17.95, p < .01$) および現実－義務不一致が高い場合の義務目標の効果 ($F(1,215) = 7.31, p < .01$) が有意であった。男女各群の平均値を Fig. 1, Fig. 2 に示す。

3. 規範意識との関連

義務目標と規範意識の関連および差異を検討するため、義務目標、社会意識の 3 下位尺度、および個人・社会志向性との間の相関係数を求めた (Table 3)。義務目標と規範意識との関連では、女性において有意な相関係数が得られた。しかしながら、男性においては有意ではなかった。さらに、男女ともに義務目標が、実感重視、個人志向性、社会志向性と有意な相関関係にあった。一方で、規範意識は、社会志向性とのみ関連していた。また、男性では、規範意識と社会への無関心との間に負の相関が見られた。

考 察

本研究では、義務自己の意識傾向に注目し、不安に対する、現実－義務不一致との交互作用的な影響を検討した。また、義務自己の意識傾向の類似概念と考えられる規範意識との関連を、個人志向性、社会志向性との関連を手がかりに検討を行った。

義務自己の意識の傾向と不安との関連 まず、男性を対象とした分析では、義務目標と現実－義務不一致との交互作用は確認されず、現実－義務不一致の主効果のみが有意であった。男性においては、義務目標は不安と関連があるとはいはず、また、義務目標と現実－義務不一致との交互作用的な影響も確認されなかった。一方、女性では、現実－義務不一致の主効果とともに義務目標の主効果、義務目標と現実－義務不一致との交互作用が有

意であった。つまり、女性においては、義務自己への意識傾向は、不安と関連するひとつの要因であり、かつ、現実－義務不一致が高い場合に義務自己への意識傾向が高いほど不安が高いことが示された。本研究の結果から、義務自己の意識傾向が現実－義務不一致と交互作用的に不安と関連するというモデルは、女性に限ってのみ支持された。

男性の場合、相関係数においても、義務目標の高低は不安や自尊心の高さとは独立であった (Table 2)。比較的代表的な指標である不安と自尊心を用いた本研究の結果から、男性における義務自己の意識傾向は、精神的健康とは独立であることが推測される。おそらく、厳密すぎる自己指針を意識することによって自己評価を下げてしまう男性に対して、「～べき」自己像を意識して自己統制を行っていることによって自己評価を高く維持する男性が存在するのではないかと考えられる。有意でなかったものの、男性において義務目標と自尊心との間の相関が正の係数であったこと、また、義務目標得点で女性よりも男性の得点が高いのに対して、不安、自尊心得点では性差が見られないという t 検定の結果も、この義務的な自己統制を行うことによって自己評価を高く維持する男性の存在を裏付けていると考えられる。これらの示唆から、男性では、義務自己を意識することが現実－義務不一致の大きさによって生じる不安を軽減する方向で機能しうるということになる。この点が、本研究で想定していた義務自己の意識傾向と現実－義務不一致の交互作用的な不安への影響が男性でのみ確認できなかった理由の 1 つではないかと考えられる。

義務自己の意識傾向と社会意識との関連 規範意識との関連からは、まず、女性で、義務目標と規範意識との間に有意な関連が見られた。男性においては、義務目標と規範意識との関連は有意ではなかった。また、男女ともに、規範意識が社会志向性と関連し、個人志向性と無相関であるのに対し、義務目標は社会志向性、個人志向

Table 3 社会意識との相関係数

	義務目標	規範意識	社会への無関心	実感重視	個人志向性	社会志向性
義務目標	—	.16	-.15	.20*	.29**	.81***
規範意識	.23***	—	-.28**	-.18	-.06	.29**
社会への無関心	-.08	.10	—	-.04	-.08	-.39***
実感重視	.24***	.00	.03	—	.42***	.15
個人志向性	.22**	.00	-.20**	.48***	—	.04
社会志向性	.28***	.27***	-.40***	.09	.19**	—

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

注) 右上段が男性($N=112$)、左下段が女性($N=219$)

性の両方との間で有意な関連を示していた。すなわち、女性の場合、義務自己の意識傾向と規範意識はある程度関連するものの、義務自己の意識傾向は規範意識と異なり、個人志向性、つまり自分自身の内的基準への志向性（伊藤、1993）とも関連があるといえる。男性の場合も同様の傾向が確認された。これらは、義務自己が「個人特有の自己要求」の側面を含むことを示唆する結果だと考えられる。

その他、社会意識の下位尺度との関連からは、男女ともに義務目標と実感重視との関連が見いだされた。義務目標は、個人志向的な目標追求と関連があるため、個人が義務自己を意識することによって、自分自身の感じたこと、自分自身による判断を重視する傾向が強められたのだと解釈される。これらの結果も、義務自己が規範意識とは必ずしも一致しない基準を含んでいるという Rosenberg (1979) の指摘を支持する結果だといえよう。

本研究の問題点と今後の課題 本研究では、義務自己と関わりがあるとされる動搖と関連した感情群の1つである不安を取り上げた。今後、この他の不快感情の経験しやすさとの関連に関して検討が行われることが望まれよう。また、本研究の限界として、用いた規範意識の尺度の問題が上げられる。確かに本研究では規範意識と社会志向性との間に男女ともに有意な相関係数が得られており、本研究で取り上げた「規範意識」が社会の基準への志向性との関連があることは保証されている。しかしながら、本研究で用いられた尺度は伝統的・慣習的な規範意識であるが、尺度化されてから10年以上が経過しており、「現代社会の伝統的・慣習的規範意識」としてどの程度一般化可能なのかは疑わしい。本研究の結果は、その点を考慮に入れられ、解釈される必要があろう。

引用文献

- Bybee, J., Luthar, S., Zigler, E., & Merisca, R. 1997
The fantasy, ideal, ought selves: Content, relationship to mental health, and functions.
Social Cognition, 15, 37-53.
- 遠藤由美 1987 特性情報の処理における理想自己 心理学研究, 58, 289-294.
- 箱井英寿・高木修 1987 援助規範意識の性別、年代、および世代間の比較 社会心理学研究, 3, 39-47.
- Higgins, E.T. 1987 Self-discrepancy theory: A theory relating self and affect. *Psychological Review*, 94, 319-340.
- Higgins, E.T. 1989 Self-discrepancy theory: What patterns of self-beliefs cause to suffer? In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (Vol.22, pp.93-136). New York: Academic Press.
- Higgins, E.T. 1999 When do self-discrepancies have specific relations to emotions?: The second-generation question of Tangney, Niedenthal, Covert, and Barlow (1998). *Journal of Personality and Social Psychology*, 77, 1313-1317.
- Higgins, E.T., Roney, C.J.R., Crowe, E., & Hymes, C. 1994 Ideal versus ought predilections for approach and avoidance: distinct self-regulatory systems. *Journal of personality and social psychology*, 66, 276-286.
- 星野 命 1970 感情の心理と教育（二）児童心理, 24, 1445-1477.
- 伊藤美奈子 1992 自己受容を規定する理想－現実の差異と自己意識についての研究 教育心理学研究, 40, 164-169.
- 伊藤美奈子 1993 個人志向性・社会志向性尺度の作成及び信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 64, 115-122.
- 小平英志 2000a 「最低限こうでなくてはいけない」自己と現実自己との不一致－不快感情との関連を中心に－ 名古屋大学教育発達科学研究科紀要（心理発達科学）, 47, 215-222.
- 小平英志 2000b 日本人にとって理想自己と義務自己はどのように異なる自己なのか－大学生が記述する属性語とカテゴリーの分析を通して－ 性格心理学研究, 8, 113-124.
- 小平英志 2001 理想自己・義務自己への意識傾向の測定－自己目標指向性尺度の作成－ 名古屋大学教育発達科学研究科紀要（心理発達科学）, 48, 283-289.
- 小平英志 2002 女子大学生における自己不一致と優越感・能有感、自己嫌悪感との関連－理想自己と義務自己の相対的重要性の観点から 実験社会心理学研究, 41, 165-174.
- 久世敏雄・後藤宗理・浅野敬子・宮沢秀次・二宮克美・大野 久・宗方比佐子・内山伊知郎・和田 実・鄭曉斎 1987 大学生の社会的態度と社会意識 名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科）, 34, 41-53.
- 久世敏雄・宮沢秀次・二宮克美・和田 実・後藤宗理・浅野敬子・宗方比佐子・大野 久・内山伊知郎・

原 著

- 鄭曉斎 1987 現代青年の社会意識に関する研究
名古屋大学教育学部紀要（教育心理学科），34，25-39.
- 松井 豊 1981 援助行動の構造分析 心理学研究，52，226-232.
- 水間玲子 1998 理想自己と自己評価及び自己形成意識の関連について 教育心理学研究，46，131-141.
- 森田正馬 1995 神経衰弱と強迫観念の根治法 白揚社
- 中川 薫 1991 自己開示及びそれに伴う現実自己と理想自己のずれの変動に影響を与える要因に関する研究 実験社会心理学研究，31，13-21.
- 日本相談学会（編） 1989 論理療法に学ぶ 川島書店
- Rosenberg, M. 1965 *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ.: Princeton University Press.
- Rosenberg, M. 1979 *Conceiving the self*. New York: Basic Books.
- 清水秀美・今栄国晴 1981 STATE-TRAIT ANXIETY INVENTORY の日本語版（大学生用）の作成 教育心理学研究，29，62-67.
- 安田朝子・佐藤 徳 2000 非現実的な楽観傾向は本当に適応的といえるのか－「抑圧型」における楽観傾向の問題点について－ 教育心理学研究，48，203-214.

（2002年9月30日 受稿）

ABSTRACT

A study about chronic accessibility of the ought-self:
Relations to anxiety and consciousness to social norm.

Hideshi KODAIRA

This study investigated the effects of the chronic accessibility to ought-self on anxiety in consideration of self-discrepancy. Also, this study examined the relationship between the accessibility to ought-self and the respect for social norms as a similar concept. College students (N=381, 139 males and 242 females) fulfilled the questionnaire about the accessibility to ought-self, actual-ought discrepancy, anxiety, self-esteem, respect for social norms, and individual and social orientedness. For female, the accessibility to ought-self was a factor explaining anxiety. The interaction between the accessibility and self-discrepancy about ought-self was significant on anxiety. For male, the accessibility was not a factor explaining anxiety, nor did it interact with self-discrepancy on anxiety. For both sexes, the respect for social norms was related only to social orientedness, while the accessibility to ought-self was related both to individual and social orientedness.

Key words: ought-self, chronic accessibility, self-discrepancy theory, anxiety, respect for social norms.